

2010年7月16日

国際会計基準審議会 御中

全国銀行協会

IASB 公開草案「金融負債に関する公正価値オプション」に対する意見について

全国銀行協会は、日本国内で活動する銀行および銀行持株会社を会員とする組織であり、日本の銀行界を代表する団体である。

今般、当協会として、貴審議会が検討している「金融負債に対する公正価値オプション」に対する意見を以下のとおり取りまとめたので、ご高配を賜りたい。

貴審議会の本件の検討に当り、我々は以下の意見がさらなる作業の助けとなることを期待する。

記

○ 公正価値オプションにより指定された負債の信用リスクの変動の純損益への反映

その他の包括利益から純損益へのリサイクリングを禁止する提案には同意しない。

(理由)

純利益は企業の業績を示すものであり、有用な情報の提供のためには、売却、償還など資産および負債の認識を中止した場合に生じる実現損益は純利益に計上されるべきものとするため、リサイクリングを禁止する提案には同意しない。

また、リサイクリングを禁止することにより、以下のケースが出てくることを指摘したい。

<想定されるケース>

公正価値オプションは、実務上、ヘッジの代替手段として活用されているケースが多いと想定している。ただ、その場合、以下のような不整合が発生することとなる。

ヘッジ会計と公正価値オプションとが、同一の経済効果であるにも関わらず、会計処理が相違することは回避するべきと考えており、その解消のためにはリサイクリングを許容することが必要である。

① ヘッジ会計を適用している場合

自己の発行社債を期限前償還した場合、自己の信用リスクは償還損益として P/L 認識。

② 公正価値オプションを適用している場合

現在の提案では、負債の信用リスクの変動はその他の包括利益（OCI）で認識され、純損益へのリサイクリングは行われず。①と同様に自己の発行社債を期限前償還した場合には、リサイクリングが行われず、OCIで認識されたままで償還損益のP/L認識は行われず。

①と②は、同一の経済効果ながら会計処理が異なるという矛盾が発生するため、リサイクリングの許容が必要と考えられる。

以 上